

学校卒業後における障害者の学び・スポーツ・文化の連携推進に関する連絡会 (平成30年4月17日)

—主な意見—

1. 全般

- 「スポーツ」と「文化」の取組をつなげるには、「学び」が必要。「学び」を軸に活動の裾野を広げてほしい。今後の方向性に期待している。
- 学校卒業後の障害者について、「生活する」「働く」「学ぶ」という3つの領域のうち、従来、「学ぶ」という部分が抜け落ちていた。今回の障害者の学習支援の取組により、「学ぶ」という生涯学習の核ができた。

2. ニーズの把握や活動情報の提供

- 障害者が文化芸術活動を直接鑑賞しなかった理由として、「関心がないから」と答えた者の割合が高くなっているが、その裏側に様々な問題がある。保護者が本人を活動の場に連れて行くことが難しいので、関心を持っていない面もあるのではないかと求められている学習のニーズの把握とともに、どのような情報を提供すれば良いか、丁寧な議論が必要。
- 障害の種別や障害の程度を踏まえて議論しないと、誰をターゲットに話をしているのか理解できず、議論がかみ合わなくなる。障害者として一括りにすると、個別のニーズが見えなくなることに留意する必要。
- 障害者の関係団体が、必ずしも障害当事者の意見を代弁できているとは限らないので、障害当事者からも直接意見を聞くことが重要。
- 自治体の生涯学習情報提供システムで活動情報を提供することは大切だが、「障害者」の枠を設定することにより、一般の学習活動から排除されないようにする必要。

3. 連携体制や実施体制

- 自治体において、学び・スポーツ・文化のほか、福祉・労働等を含む部局横断型の体制を作ることが、ファーストステップとして大事。情報の共有とともに、分かりやすい情報発信や行動につなげていく必要。
- 特別支援学校では、卒業後3年くらいは、フォローアップの一環として、文化・スポーツ活動などの支援しているところが多い。一方、その後、どこが生涯学習活動のプラットフォームになるか、明確になっていない。活動の拠点を広げていく必要。
- 文化関係については、「点」の活動が多く、苦勞している団体も多い。ノウハウや人材を集約して、ハブとなるプラットフォームを作り、「面」の活動を増やす必要。
- 特別支援学校等に大学の学生を派遣しているが、あくまで、芸術の専門家として派遣している。特別支援教育の専門家、芸術の専門家など各々の専門性を活かすことのできる工夫が必要。
- 障害の種別によって支援の内容が異なる。支援者や指導者の育成・確保が重要。